

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入促進事業	①エネルギー価格の高騰により影響を受けている家庭への費用負担軽減のため、省エネ性能に優れた家電製品への買い換えを促進し支援することで、一般家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、地球温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量削減につなげる。 ②③補助金 5,000千円(上限50,000円×100世帯) ④省エネ家電を購入した町内在住の住民(1世帯1回のみ)	R7.4	R7.11
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置支援事業	①防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、町民等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する。 ②③補助金 4,600千円 地域団体:補助対象経費の3/4(上限150千円)×19件 町民等:補助対象経費の2/3(上限70千円)×25件 ④町内に居住する者、町内に事業所が所在する法人、自治振興区や地域団体の代表者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業	①物価高騰による学校給食の原材料費高騰について、原材料費の負担増額分を支援することで給食費の値上げを避け、学校給食費の保護者負担軽減を図る。 ②③学校給食費補助(教職員は除く) 8,634,216円【8,635千円】 ・中島小 増額見込額 11,880円×32人=380,160円 ・矢部小 " 11,616円×208人=2,416,128円 ・清和小 " 11,352円×81人=919,512円 ・蘇陽小 " 11,520円×42人=483,840円 ・蘇陽南小 " 12,000円×85人=1,020,000円 ・矢部中 " 13,464円×134人=1,804,176円 ・清和中 " 13,200円×40人=528,000円 ・蘇陽中 " 13,200円×82人=1,082,400円 ④町内小中学校児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業	①国際情勢を背景としたエネルギー価格の高騰に伴い、LPガス料金上昇の影響を受けるLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金18,000千円 (2,800世帯×5,000円=14,000千円)+事務費4,000千円 熊本県交付金充当:9,000千円 (事務費) ・人件費、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)、振込手数料、郵便代、業務管理費などのうち本町負担分4,000千円 ※事務費については県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④町内LPガス使用世帯(2,800世帯)	R7.5	R8.2